

インタビュー 正確な情報は命綱

コロナ禍の最中も、また、その後もテロは全世界で発生している。

外務省 領事局

邦人テロ対策室長 鴨下 誠さん

海外安全対策の強化に向け

— 在アルジェリア邦人に対するテロ事件から 10 年がたちました。

当時、知らせを聞いて衝撃を受けたことをよく覚えており、理不尽に尊い命が奪われたことに思いを致し、深い悲しみとテロに対する強い憤りを覚えます。ご遺族の皆さまに対し、衷心よりお悔やみを申し上げます。テロ事案に関わる邦人保護を担当する者として、決してテロに屈することなく邦人保護のため全力を尽くしたいと決意を新たにしています。

— 事件後の政府の取り組みについて。

2013 年 1 月の事件直後に、政府は内閣官房長官を長とする「在アルジェリア邦人に対するテロ事件の対応に関する検証委員会」を立ち上げ、報告書を公表しました。また、有識者や企業関係者から構成される「在留邦人及び在外日本企業の保護のあり方等に関する有識者懇談会」が設置され、報告書を内閣官房長官に提出。これらの報告書や提言を受け、外務省として、在留邦人や日本企業の安全確保に向け、①官民連携・協力の抜本強化、②安全情報の発信強化、③即応体制の強化を進めました。具体的には、「海外安全対策に係る官民集中セミナー」の開催などによる官民双方向の情報共有の強化、「たびレジ」の導入、在留届制度の運用改善や SNS などの活用による情報発信強化、ERT(海外緊急展開チーム)の編成などです。

— その後もテロ事件は絶えません。

2015 年には、シリアで 2 人の日本人がお亡くなりになるテロ事件、チュニジアでは邦人 3 人を含む 22 人が犠牲となられた、博物館が襲撃される銃撃テロ事件が発生しました。外務省内に「在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム」が設置され、提言が出されています。

また、16 年にはバングラデシュのダッカで武装集団がレストランを襲撃し、邦人 7 人を含む多くの方がお亡くなりになりました。外務省では岸田外務大臣(当時)の指示により、前述の提言を点検するチームが立ち上げられ、報告書を岸田大臣に提出。①邦人がテロの被害に遭わないようにするために、国民一人ひとりの安全対策の意識と対応能力を向上させる、②国民への適時適切かつ効果的な情報伝達を行う、③これらを確実に実施するための体制を整備することにつき、さらなる改善の必要性があるとし、同報告書に沿って、中堅・中小企業海外安全対策ネットワークの立ち上げ、『ゴルゴ 13』の劇画を起用した海外安全対策マニュアルの作成、中堅・中小企業、留学生や短期渡航者への情報伝達を念頭に置いた講演会の開催など、新たな施策が実施されることになりました。

しかし、その後も、2019 年にスリランカでの同時爆破テロで邦人 1 人を含む 250 人以上が犠牲となられ、同じ年の 12 月にはアフガニスタンで中村哲医師が銃撃テロ事件の凶弾に倒れる事件が生じました。安全対策に終わりはなく、外務省では、テロの傾向を把握するとともに、施策の点検を不断に行い、邦人の皆さまの